

説明する変数として、どのような情報を用いるべきかということが問題である。また、POS やホームスキャンデータについても、生鮮肉や生鮮野菜などがカバーされていないこと、そして購入者の個人属性や所得が把握できないことが問題であるとの説明があった。

第2の方法は、社会実験やアンケート調査に基づく表明選好法である。CVM やコンジョイント分析などの表明選好法は、アンケート調査に基づく手法であるが、データ収集のコストが大きくなりがちであるため、継時的変化を探る試みが難しいという問題点がある。

次に、酪農学園大学佐藤和夫講師と農業工学研究所合崎英男研究員より、表明選好法に基づく研究報告があった。

佐藤講師からは、「CVM による牛肉トレーサビリティの経済評価」と題する中間報告があった。報告の課題は、消費者が北海道産牛肉についてトレーサビリティを導入した際の価格増を受け入れるかどうかを明らかにすることであった。牛肉販売店において消費者に直接アンケート調査を行った結果、以下の点が明らかとなった。トレーサビリティ導入にともなう価格上昇については2.5%（中位値）までであれば許容すること、そして、許容価格上昇率に対して、普段購入している牛肉価格や牛肉を購入する際の外観の重要性、子供の有無などが正の影響を与えていることが明らかとなった。

合崎研究員からは、「離散選択・潜在変数統合モデルによる消費者行動分析——牛肉選択を対象として——」と題する報告があった。報告の課題は、受精卵クローン技術により生産された牛肉に対する消費者の評価に、クローン技術に関する知識や態度がどのように影響しているかを明らかにすることであった。

ランキング型コンジョイント分析に潜在変数モデルを組み込んだ離散選択・潜在変数統合モデルにより分析を行い、以下の3点が明らかとなった。クローン技術に関する知識を有している人ほど、クローン技術に対する態度が肯定的である。肯定的な態度を取る

人ほど、牛肉の評価において受精卵クローン牛由来の牛肉に対するマイナスの評価が小さい。消費者へのクローン技術に関する知識浸透が受精卵クローン牛由来の生産物（牛肉）を受容するための素地作りになっている。

最後に、慶応大学吉川肇子助教授より、「危機にあたってのコミュニケーション」と題する報告があり、リスクコミュニケーションと危機管理、リスク管理について説明がなされた。とくに、BSE 問題におけるリスクコミュニケーションについては、科学的に明らかになった事実を伝えること、あるいは緊急時の広報技術であるという誤解が多く見受けられたため、リスクコミュニケーションという用語を使用する際には留意する必要があるとの説明がなされた。

（文責 吉田謙太郎）

【世界食糧需給プロジェクト】

特別研究会報告要旨（2002年11月13日）

WTO 設立後の韓国農政

（茨城大学）アンインチャン

韓国では、コメは長年主要な食料であり、稲作は農業の中核と見なされてきた。このため、コメ政策が農業政策そのものと理解されてきた。コメの生産を増やし自給を達成することが農業政策の主要な目的であった。農業政策においてコメが最優先された結果、韓国でコメ農業はよく発達し、また、機械化が非常に進んだ結果、コメは老人や婦人にもたやすく生産できる作物となった。

一方、韓国経済が成長する中で、韓国人の食生活は大きく変化・多様化し、より多くの畜産物、野菜、果物を摂取するようになる一方、穀物の摂取量が少なくなった。この結果、韓国政府はこれまで経験したことの無かった

コメの過剰という問題に直面することになった。また、UR 合意の元でのミニマムアクセスの約束により、コメの輸入が増加し、事態はより深刻になった。

UR 交渉の合意により、韓国のコメは特別な取り扱いを受けることとなっている。すなわち、関税化は 2004 年まで免除され、国内消費量の 1 ~ 4 % の最低輸入義務量（ミニマムアクセス）が課せられた。その結果、ミニマムアクセス輸入量の増加により、すでに問題となっていたコメ在庫がいっそう積み上がることとなった。加工用途向けられるミニマムアクセス米の在庫は 2002 年の終わりには 76.6 万トンに達し、全在庫量の 38.8 % となることが見込まれている。

過去のコメ政策は、コメの増産を行うという目的に向けて設計されており、ある意味では単純なものであった。政府の買入売渡システムは増産に大きな成功を収めた。しかし、コメの過剰在庫に苦しむ近年では、このような政策を続けることは困難となった。この結果、現在、韓国政府は過去 30 年の長きにわたり続いたコメの買入を廃止し、代わりに市場原理の導入によりコメ部門の競争力を高めようとしている。しかし、この買入の廃止は急激な変化を好まない農家からの政治的反対に直面している。これらのせめぎ合いの結果、政府は、2003 年から、減反に協力する農家に直接支払いを行うことになった。

韓国の農政は難しい舵取りを迫られている。稲作は高齢者および小作農民によって担われており、もしコメの価格が低下すれば、彼らは簡単に稲作を放棄し、大幅な生産量の減少が起こる可能性がある。一方、海外に目を向けると、選択肢はほとんどない。すなわち、関税化により海外に市場を解放するか、ミニマムアクセスによる輸入枠を増加させるかのいずれかである。いずれにしても、コメの国内生産は減少し、価格は下落する。このことにより、コメ農家の収入は減少することが予想され、その埋め合わせをするために直接支払い制度が導入されることになったが、これ

は小規模農家を温存することによりコメ農業の構造調整の妨げになりそうである。国内生産量の減少と競争力強化のための構造改革を目的としながら、直接補助や直接支払い制度はその政策目的と矛盾する機能を有しており、国際的に農政の潮流となっている政府の関与の減少に向けてスムーズに政策の軟着陸を模索する必要がある。

このため、今後の韓国農政の向かうべき方向は、伝統的な供給サイドをターゲットとした政策に配慮しつつも、明確に需要サイドに向けられた政策を実施していくことであり、これにより、韓国のコメ政策に新しい道を開く可能性を有している。

（文責 上林篤幸）

【世界食糧需給プロジェクト】

特別研究会報告要旨（2002 年 11 月 18 日）

中国の食糧生産を巡る環境問題

（日本学術振興会）双 喜

近年、中国は毎年 4.5 億トン位の食糧（米、麦、トウモロコシ、豆類、イモ類）生産量を維持できるようになり、世界のわずか 7 % の農地をもって世界人口（約 61 億人）の約 20 % を占める 12 億人の食料確保に努めていることが国連食糧農業機関（FAO）においても報告されている（1998 年）。また、中国の食糧問題に対し、市場の価格を介した需給調整機能やバイオテクノロジーに代表される農業技術の進歩により、人口増加や経済発展に伴う食料需要の増加を満たすに十分な生産の増加が今後も可能であるとみる研究者もいる。しかし、近年、土地や水資源などの環境問題の深刻化に伴う農地の荒廃化に加えて、農地の農耕以外への転用および食糧作物の作付けから他の経済収益の高い作物作付けへの転作